

藤沢商工会議所景気動向調査「平成30年4月～6月期」報告書

会員企業38社にご協力いただき、景気動向調査を平成30年7月に実施しました。平成30年4月～6月期の調査結果を報告します。

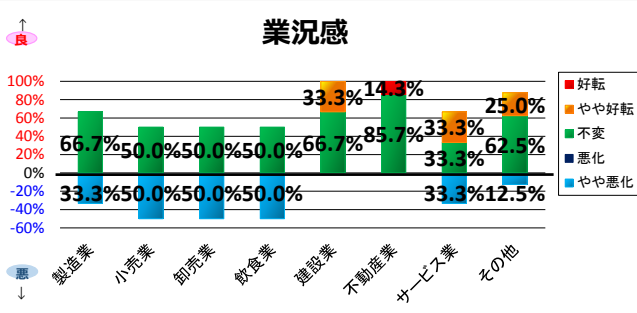
【対象期間】平成30年4月～6月期 【調査時期】平成30年7月6日～18日

【調査方法】FAX調査(会員企業160社を対象に調査を実施。回答率は23.8%)

【回答企業】38社(内訳)製造業3件(7.9%) 小売業6件(15.8%) 卸売業4件(10.5%) 飲食業4件(10.5%)

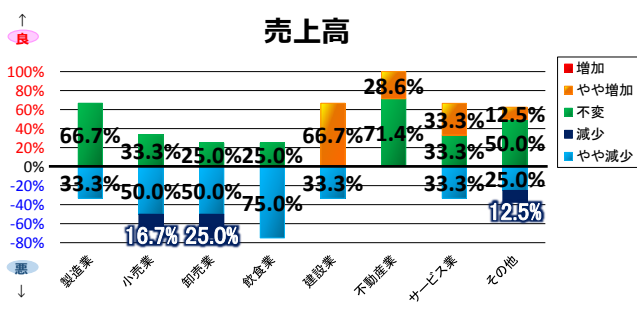
建設業3件(7.9%) 不動産業7件(18.4%) サービス業3件(7.9%) その他8件(21.1%)

【従業員数】平均して14.8名(パート・アルバイトを含む)



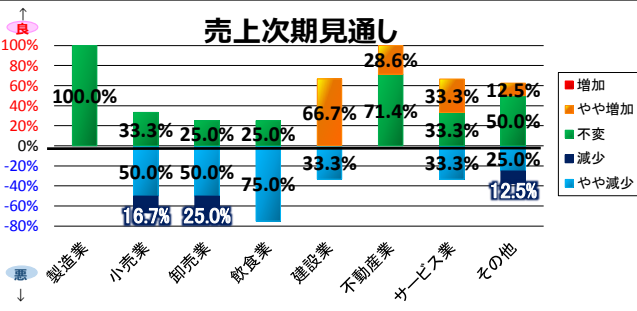
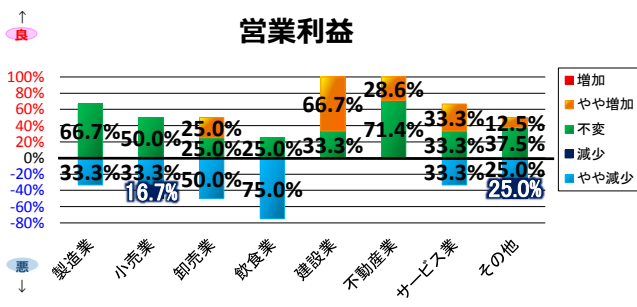
業況感

【製造業】「不変」と答えた企業は66.7%、「やや悪化」が33.3%となった。
 【小売業】「不変」と「やや悪化」と答えた企業が50.0%となった。
 【卸売業】「不変」と「やや悪化」と答えた企業が50.0%となった。
 【飲食業】「不変」と「やや悪化」と答えた企業は50.0%となった。
 【建設業】「やや好転」と答えた企業が33.3%、「不変」が66.7%となった。
 【不動産業】「好転」と答えた企業は14.3%、「不変」が85.7%となった。
 【サービス業】「好転」「やや好転」「やや悪化」と答えた企業が其々33.3%となった。
 【その他】「好転」と答えた企業が25.0%、「不変」が62.5%、「やや悪化」が12.5%となった。



売上高・営業利益・売上次期見通し

【製造業】売上高・営業利益・売上次期見通しの全てにおいて、「不変」と答えた企業が最も多い。
 【小売業】売上高・営業利益・売上次期見通しの全てにおいて、「不変」「やや減少」と答えた企業が最も多い。
 【卸売業】売上高・営業利益・売上次期見通しの全てにおいて、「不変」と答えた企業が最も多い。
 【飲食業】売上高・営業利益・売上次期見通しの全てにおいて、「やや減少」と答えた企業が最も多い。
 【建設業】売上高・営業利益・売上次期見通しについて、「やや増加」と答えた企業が最も多かった。
 【不動産業】売上高・営業利益・売上次期見通しの全てにおいて、「不変」と答えた企業が71.4%と最も多く、「やや増加」と答えた企業が28.6%となった。
 【サービス業】売上高・営業利益・売上次期見通しにおいて、「やや増加」「不変」と答えた企業が66.6%となったが、「やや減少」と答えた企業も33.3%あった。
 【その他】売上高・営業利益・売上次期見通しの全てにおいて、「不変」と答えた企業が最も多かったが、「減少」と答えた企業もあった。



＜平成31年3月までの採用活動＞

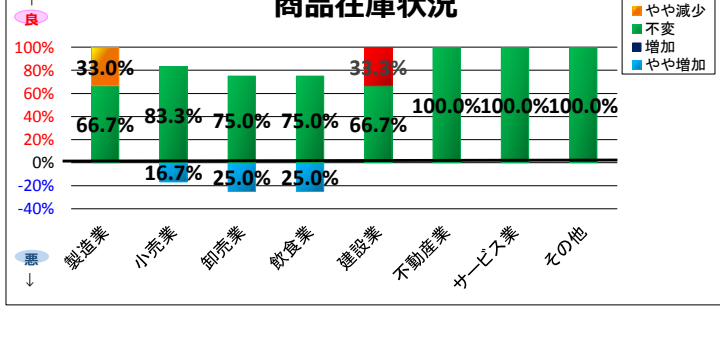
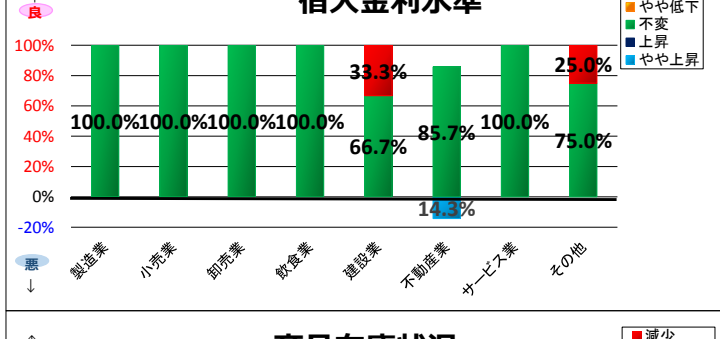
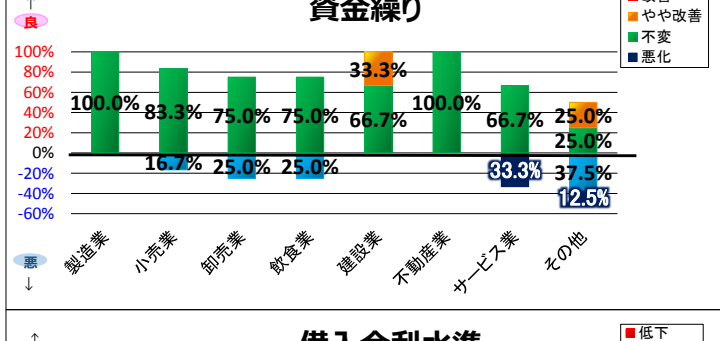
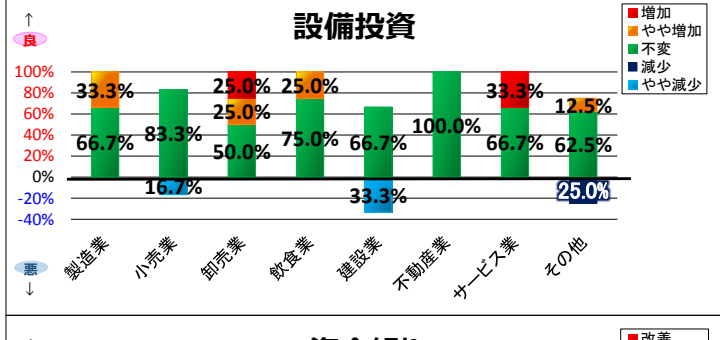
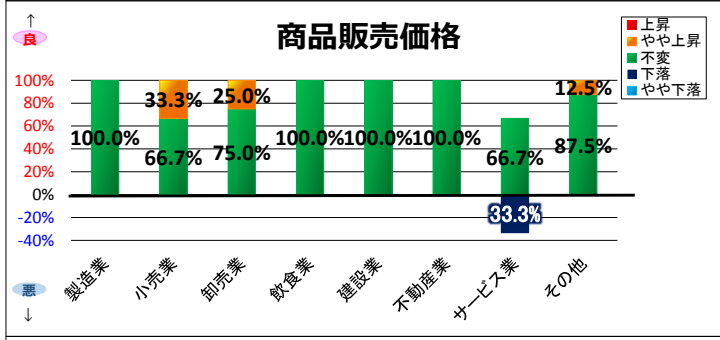
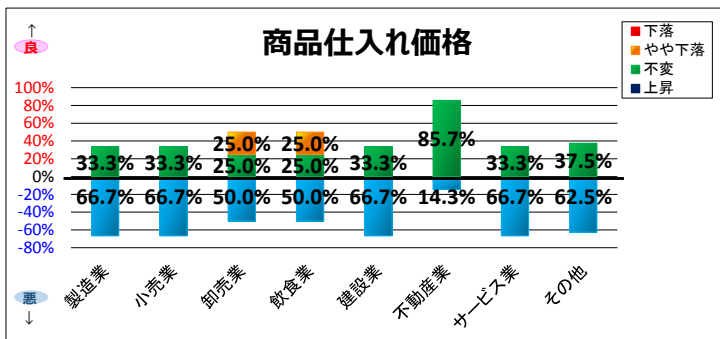
	※複数回答	回答社数	割合
正社員を新卒採用する		3社	7.0%
正社員を中途採用する		14社	32.6%
非正規社員を採用する		9社	20.9%
採用を行わない		5社	11.6%
現段階では分からない		12社	27.9%

＜事業承継＞※複数回答

	回答社数	割合	内訳
既に後継者を決定している	11社	28.2%	親族45.5% 従業員9.1% 無回答45.5%
後継者候補はいる	4社	10.3%	親族25.0% 従業員25.0% 無回答50.0%
後継者は未定だが、事業は継続したい	11社	28.2%	-
現時点では、事業継承を検討していない	9社	23.1%	-
自分の代で廃業予定である	3社	7.7%	-
その他	1社	2.6%	-

＜最も直面している経営課題＞※複数回答

業種	内容	割合
製造業	従業員の確保難	33.3%
小売業	大手の進出による競争激化、人件費の増加、従業員の確保難、需要・受注の減少、HP・ネット運営、設備の不足・老朽化	11.7%
卸売業	従業員の確保難	25.0%
飲食業	人件費増加、仕入れ・材料価格の上昇、需要・受注の減少、設備の不足・老朽化	22.2%
建設業	従業員の確保難、仕入れ・材料価格の上昇、需要・受注の減少	22.2%
不動産業	需要・受注の減少	25.0%
サービス業	大手の進出による競争激化、新規参入事業者の増加	22.2%
その他	従業員の確保難	28.6%



商品仕入れ価格・商品販売価格

【製造業】商品仕入れ価格が「やや上昇」と答えた企業は66.7%であったが、商品販売価格では全ての企業が「不変」と答えている。
 【小売業】商品仕入れ価格が「やや上昇」と答えた企業は66.7%であったが、商品販売価格が「やや上昇」と答えた企業は、33.3%に留まっている。
 【卸売業】商品仕入れ価格が「やや上昇」と答えた企業は50.0%であったが、商品販売価格が「やや上昇」と答えた企業は、25.0%に留まっている。
 【飲食業】商品仕入れ価格が「やや上昇」と答えた企業が25.0%であったが、商品販売価格では全ての企業が「不変」と答えている。
 【建設業】商品仕入れ価格が「やや上昇」と答えた企業は66.7%であったが、商品販売価格では全ての企業が「不変」と答えている。
 【不動産業】商品仕入れ価格が「やや上昇」と答えた企業が14.3%であったが、商品販売価格では全ての企業が「不変」と答えている。
 【サービス業】商品仕入れ価格が「やや上昇」と答えた企業は66.7%であった一方で、商品販売価格が「下落」と答えた企業が33.3%であった。
 【その他】商品仕入れ価格が「やや上昇」と答えた企業は62.5%であったが、商品販売価格が「やや上昇」と答えた企業は12.5%に留まっている。

設備投資

【製造業】「やや増加」が33.3%、「不変」が66.7%となった。
 【小売業】「不変」が83.3%、「やや減少」が16.7%となった。
 【卸売業】「増加」「やや増加」で50.0%となった。
 【飲食業】「やや増加」が25.0%、「不変」が75.0%となった。
 【建設業】「やや減少」が33.3%、「不変」が66.7%となった。
 【不動産業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【サービス業】「増加」が33.3%、「不変」が66.7%となった。
 【その他】「やや増加」が12.5%「減少」が25.0%となった。

資金繰り

【製造業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【小売業】「やや悪化」が16.7%となった。
 【卸売業】「やや悪化」が25.0%となった。
 【飲食業】「やや悪化」が25.0%となった。
 【建設業】「やや改善」が33.3%となった。
 【不動産業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【サービス業】「悪化」が33.3%となった。
 【その他】「やや悪化」「悪化」で50.0%となった。

借入金利水準

【製造業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【小売業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【卸売業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【飲食業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【建設業】「低下」が33.3%、「不変」が66.7%となった。
 【不動産業】「やや上昇」が14.3%、「不変」が85.7%となった。
 【サービス業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【その他】「低下」と答えた企業が25.0%となった。

商品在庫状況

【製造業】「やや減少」が33.0%、「不変」が66.7%となった。
 【小売業】「やや増加」が16.7%、「不変」が83.3%となった。
 【卸売業】「やや増加」が25.0%、「不変」が75.0%となった。
 【飲食業】「やや増加」が25.0%、「不変」が75.0%となった。
 【建設業】「減少」が33.3%、「不変」が66.7%となった。
 【不動産業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【サービス業】全ての企業が「不変」と答えた。
 【その他】全ての企業が「不変」と答えた。